



こども・子育て政策の強化について（試案） ～次元の異なる少子化対策の実現に向けて～

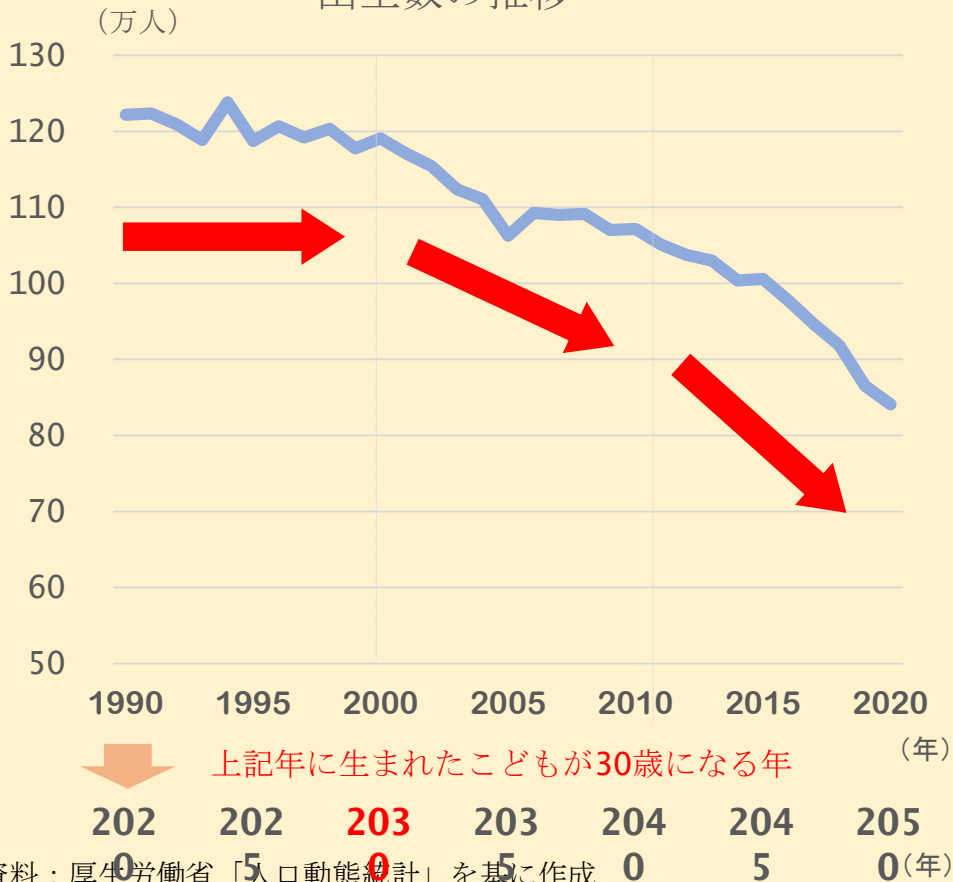
令和5年3月
こども政策担当大臣 小倉 将信

こどもまんなか
こども家庭庁

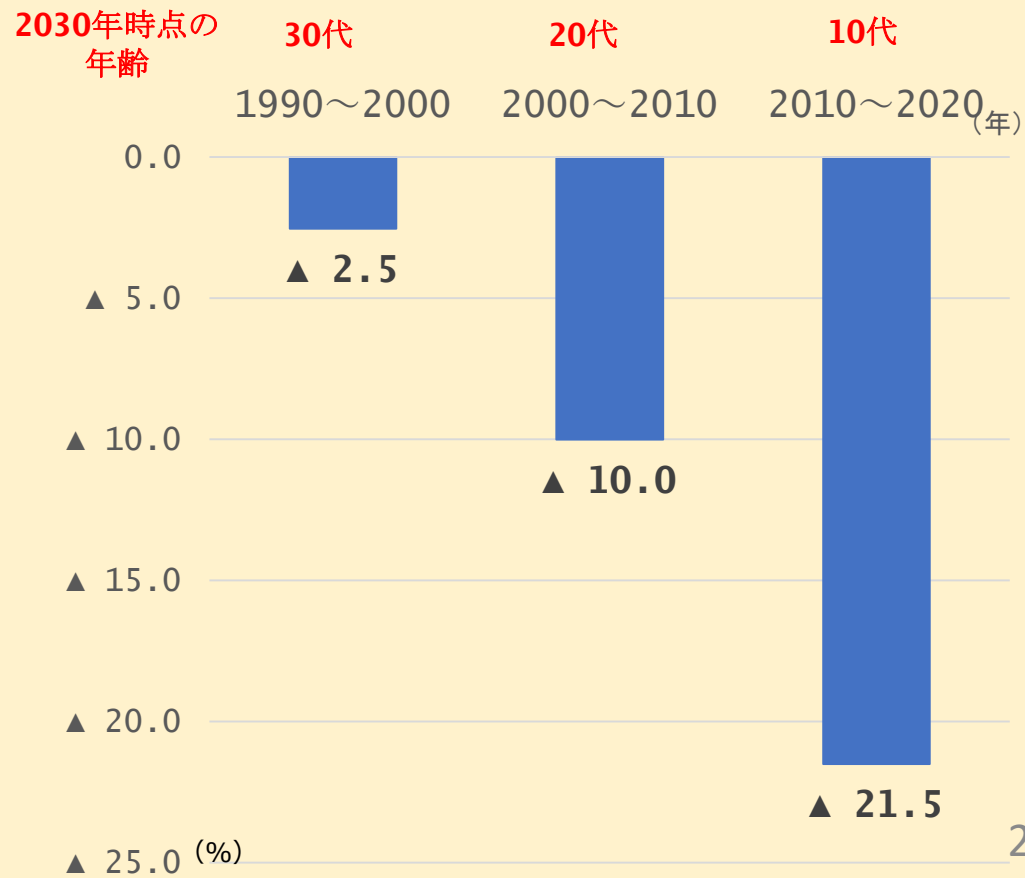
2030年は少子化対策の分水嶺

- ◆ 2030年代に入ると、我が国の若年人口は現在の倍速で急減し、少子化はもはや歯止めの利かない状況に。
- ◆ 2030年代に入るまでのこれからの6～7年が、少子化傾向を反転できるかどうかのラストチャンス。

出生数の推移



出生年（10年間）ごとの減少割合



少子化対策の基本スタンス

1

結婚や子どもを産み、育てることに対する多様な価値観・考え方を尊重しつつ、若い世代が希望通り結婚し、希望する誰もが子どもを産み、育てることができるようにすること、すなわち、個人の幸福追求を支援することで、結果として少子化のトレンドを反転させること。

2

少子化・人口減少のトレンドを反転させることは、経済活動の活性化、社会保障機能の安定化、労働供給や地域・社会の担い手の増加など、我が国の社会全体にも寄与。「未来への投資」として子ども・子育て政策を強化するとともに、社会全体で子ども・子育てを支えていくという意識を醸成していく必要。

こども・子育て政策の基本理念



1 若い世代の所得を増やす

賃上げ、雇用のセーフティネット構築

「ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化」

2 社会全体の構造・意識を変える

「共働き・共育ての推進」、

「こども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革」

3 全ての子育て世帯を切れ目なく支援する

「全てのこども・子育て世帯を対象とするサービスの拡充」

こども・子育て支援加速化プラン（今後3年間） ～何が従来とは次元が異なるのか～

1 「制度のかつてない大幅な拡充」

例) 児童手当：所得制限撤廃、高校卒業まで延長、手当額の拡充
男女で育休取得した場合、一定期間、育休給付を手取り100%に

2 「長年の課題を解決」

例) 75年ぶりとなる保育士の配置基準の改善
こども医療費助成に係る国民健康保険の減額調整廃止

3 「時代に合わせて発想を転換」

例) 共働き・共育ての推進（固定的な性別役割分担意識からの脱却）
就労要件を問わない、こども誰でも通園制度（仮称）を創設

4 「新しい取組に着手」

例) 伴走型相談支援の制度化、出産費用の保険適用を含めた在り方の検討
学校給食費の無償化に向けた課題の整理
授業料後払い制度（仮称）の創設

5 「地域・社会全体で「こどもまんなか」を実現」

例) こども家庭庁の下で「国民運動」を夏頃を目途にスタート
育休や柔軟な働き方推進のための職場環境づくり（応援手当など）

こども・子育て支援加速化プラン（今後3年間）

1 ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化 主なポイント

- ✓ 児童手当の拡充～全てのこどもの育ちを支える制度へ～
所得制限撤廃、高校生まで支給、多子世帯への給付額アップ
- ✓ 授業料後払い制度の導入
修士から導入、更なる拡充を検討
- ✓ こども医療費助成に係る国保減額調整の廃止
～より良いこども医療の実現～
- ✓ 出産費用の見える化と保険適用を含めた在り方の検討
- ✓ 子育て世帯に対する住宅支援の強化
～子育てにやさしい住まいの拡充～

こども・子育て支援加速化プラン（今後3年間）

2 全てのこども・子育て世帯を対象とするサービスの拡充 主なポイント

- ✓ 幼児教育・保育の質の向上
～75年ぶりの配置基準改善と更なる処遇改善～
- ✓ こども誰でも通園制度（仮称）の創設
～就労要件を問わず、
全ての子育て家庭が保育所を利用できるように～
- ✓ 病児保育、学童、社会的養護、ヤングケアラー、
障害児、医療的ケア児、ひとり親家庭などの支援体制強化

こども・子育て支援加速化プラン（今後3年間）

3 共働き・共育ての推進 主なポイント

- ✓ 「男性育休は当たり前」になる社会へ
～目標引上げ（2025年に公務員85%、民間50%）
- ✓ 男女で育休取得した場合、一定期間、育休給付を手取り100%に
- ✓ 周囲の社員への応援手当など男性育休を支える体制整備を行う
中小企業への支援の大幅強化
- ✓ こどもが2歳未満の期間に、時短勤務を選択した場合の給付の創設
- ✓ 自営業、フリーランスの方々の育児期間の保険料免除制度の創設

こども・子育て支援加速化プラン（今後3年間）

4 こども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革 主なポイント

- ✓ こども家庭庁の下で「国民運動」を夏頃を目途にスタート
- ✓ 国立博物館など国の施設で、子連れの方が窓口で並ぶことがない「こどもファスト・トラック」



こども・子育て政策が目指す将来像とPDCAの推進 ～今後3年間の集中取組期間の検証、施策の適切な見直し～

- ◆ 「加速化プラン」の実施状況や取組の効果等を検証しつつ、施策の適切な見直しを行い、PDCAを推進。
- ◆ PDCAの際のよりどころとなる「こどもと向き合う喜びを最大限に感じるための4原則」。

1 こどもを産み、育てることを経済的理由であきらめない

2 身近な場所でサポートを受けながらこどもを育てることができる

3 どのような状況でもこどもが健やかに育つという安心感を持てる

4 こどもを育てながら人生の幅を狭めず、夢を追いかけられる

